2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　大崎電気工業株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　6644　　URL　https://www.osaki.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　取締役会長　CEO　　（氏名）　渡辺　佳英
問合せ先責任者　（役職名）　取締役専務執行役員 グループ経営本部長　　（氏名）　上野　隆一　　(TEL) 03-6694-7140

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	46,496	2.3	2,591	37.8	2,754	47.6	1,344	94.0
2026年３月期中間期	45,429	2.2	1,880	8.7	1,865	19.0	693	21.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,494百万円（ 573.4%）　2026年３月期中間期　518百万円（△79.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	30.64	30.16
2026年３月期中間期	15.45	15.20

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	96,047	68,880	59.0
2026年３月期	99,821	68,834	56.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　56,666百万円　　2026年３月期　56,791百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	17.00	―	32.00	49.00
2027年３月期	―	29.00			
2027年３月期(予想)			―	20.00	49.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
２．2026年３月期期末配当金には、特別配当10円が含まれております。
2027年３月期中間配当金には、特別配当10円が含まれております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△0.9	6,100	△6.5	6,300	△4.1	3,000	△48.1	68.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	46,917,180株	2026年３月期	46,917,180株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,536,603株	2026年３月期	2,467,766株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	43,880,123株	2026年３月期中間期	44,842,105株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、第２四半期（中間期）決算短信（添付資料）５ページの「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（セグメント情報等） ……11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

① 経営方針と当期の位置付け

当社グループは、「グループシナジーを最大限に活かし、スマートメーターを基軸としつつ、脱炭素社会の実現などの社会課題に対する新たなソリューション提供を通じて、グループ全体の持続的な成長を目指す」を基本方針とする３か年の中期経営計画（2024年度～2026年度）を定め、本格的な導入が進む国内の第２世代スマートメーターや海外の次世代スマートメーターの販売、国内外でのソリューション・サービスの拡大に向けた取り組みを進めております。

中期経営計画最終年度となる今年度は、売上高1,000億円、営業利益90億円、当期純利益55億円の数値目標を掲げておりますが、本日公表した2026年度（2027年３月期）の連結業績予想では、売上高1,000億円、営業利益61億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

② 連結業績

当中間連結会計期間の売上高は46,496百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は2,591百万円（同37.8%増）となり、売上高は中間連結会計期間として過去最高となりました。売上総利益率は26.4%（同3.1ポイント上昇）、営業利益率は5.6%（同1.5ポイント上昇）です。

不動産事業を除く営業利益（当中間期24.7億円、前年同期17.7億円）の前年同期比の増減要因は、売上増減影響が0.1億円の減（国内の増収と海外の減収がほぼ相殺）、収益性向上により21.5億円の増、人的資本投資・研究開発費・米国進出検討費用等の成長投資により3.3億円の減、銅・石油化学製品・銀・プリント基板等の原材料・部材価格上昇により11.6億円の減に加え、為替（ドル円）影響が0.4億円の増となりました。

営業外損益は、為替差損298百万円を計上した一方、受取配当金260百万円、スクラップ売却益175百万円の計上や支払利息の減少（前年同期比128百万円減）等により163百万円の利益（前年同期は15百万円の損失）となり、経常利益は2,754百万円（前年同期比47.6%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増加に加え、特別損失の事業構造改善費用が133百万円（前年同期407百万円）に減少したこと等により、1,344百万円（前年同期比94.0%増）となりました。期中平均為替レートは１米ドル＝158.29円（前年同期148.40円）です。

修正後の通期業績予想に対する進捗率は、売上高46.5%、営業利益42.5%です（前連結会計年度の同期間における通期実績に対する進捗率は、売上高45.0%、営業利益28.8%）。

③ セグメント別の経営成績

当中間連結会計期間における各セグメントの経営成績は、以下のとおりです。なお、報告セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含みますが、サブセグメントの売上高は、事業活動の実態を示すため外部顧客への売上高で記載しております。

〔国内計測制御事業〕

当セグメントの売上高は前年同期比10.9%増の29,525百万円、営業利益は前年同期比41.7%増の1,881百万円となりました。

スマートメーター事業　第２世代スマートメーターの出荷拡大（前年同期の出荷はすべて第１世代）により、売上高は前年同期比16.6%増となりました。収益性の高い第２世代スマートメーターへの切り替えと、出荷拡大に伴う操業度の向上が利益に寄与しました。

ソリューション事業　GXサービスは新規顧客の開拓及び既存顧客への拡販により、スマートロックは賃貸住宅向け新製品の拡販により、それぞれ増収となりました。一方、市販メーターでは、盤メーカー向けにおいて、変圧器を対象とするトップランナー制度の適用を背景に配電盤・分電盤の生産が2025年度に前倒しされたことによる反動減が生じたほか（第３四半期後半からの回復を見込んでおります）、直流計器では顧客の投資一巡に伴う需要減が当初の想定以上に拡大し、集中検針では2025年度の反動減に加え集合住宅・商業ビル等の着工延期や工期延長等が影響しました。この結果、売上高は前年同期比10.7%減となりました。

配電盤事業　電力会社向け、データセンター向けを含む産業向けともに需要が堅調に推移し、売上高は前年同期比13.1%増となりました。好採算案件の選択受注により収益性が向上したほか、工場がフル稼働の状態にあり、操業度の向上が利益にも寄与しました。

＜営業利益＞ 原材料・部材価格（主に銅・石油化学製品・銀・プリント基板）上昇影響（△10.7億円）、人的資本投資及び研究開発費等の増（△2.7億円）があったものの、第２世代スマートメーター及び配電盤事業の増収影響（＋7.0億円）、スマートメーター事業の収益性向上等（＋11.9億円）により、前年同期比で増益となりました。

〔海外計測制御事業〕

当セグメントの売上高は前年同期比11.1％減の17,005百万円、営業利益は前年同期比31.0％増の591百万円となりました。

オセアニア 次世代スマートメーター「NEOS」の出荷が始まった一方、オーストラリア政府「レガシーメーター更新計画」の初年度設置が想定以上のスロースタートとなりました。十分な設置人員の確保が困難であることから、設置員の習熟度向上に合わせて段階的に設置を拡大する計画となっており、2026年度のメーター設置計画は保守的な内容となっております。また、主要顧客の調達方針にも変化があり、メーター事業がファンドに売却された顧客では２社購買が導入され、別の顧客では購買判断における価格選好が強まりました。この結果、売上高は前年同期比13.7％減となりました。

欧州（英国） 英国政府「スマートメータープロジェクト」のピークアウトによる売上減（期初見通しに織り込み済み）に加え、顧客都合により一部案件の売上計上時期が下期にずれ込んだことが影響し、売上高は前年同期比13.3％減となりました。売上高の減少に対応し、販売費及び一般管理費の適正化等によるコスト削減を強化しております。

アジア・中東・アフリカ アジアは香港ほか既存顧客からの受注拡大により、売上高は前年同期比10.2％増となりました。中東・アフリカは2025年度に事業から撤退しており、撤退前の残契約に係る売上を計上したことにより、売上高は前年同期比25.2％増となりました。

＜営業利益＞ オセアニア及び英国での減収影響（△7.1億円）、米国進出検討費用や開発費用の増（△0.6億円）、原材料・部材価格（主に銅・電子部品・プリント基板）上昇影響（△0.9億円）があったものの、オセアニアでのNEOS投入による収益性改善や中東・アフリカ等での高利益案件、英国でのコスト削減強化による影響（＋9.6億円）、為替影響（＋0.4億円）等により、前年同期比で増益となりました。

〔不動産事業〕

当セグメントは、経営資源の有効活用と資産効率の向上を図るため2025年度に一部の不動産を売却したことにより、売上高は前年同期比14.6％減の200百万円、営業利益は前年同期比4.2％増の118百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比2.3％増の46,496百万円、営業利益は前年同期比37.8％増の2,591百万円、経常利益は前年同期比47.6％増の2,754百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比94.0％増の1,344百万円となりました。

＜連結業績＞

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間	2027年３月期 中間	増減額	増減率
売上高	45,429	46,496	1,067	＋2.3%
国内計測制御事業	26,625	29,525	2,899	＋10.9%
海外計測制御事業	19,136	17,005	△2,130	△11.1%
不動産事業	234	200	△34	△14.6%
調整額	△567	△234	332	－
営業利益	1,880	2,591	710	＋37.8%
国内計測制御事業	1,328	1,881	553	＋41.7%
海外計測制御事業	451	591	140	＋31.0%
不動産事業	113	118	4	＋4.2%
調整額	△12	△0	11	－
経常利益	1,865	2,754	888	＋47.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	693	1,344	651	＋94.0%

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が4,039百万円、現金及び預金が2,529百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して3,773百万円減少し、96,047百万円となりました。

負債は、未払法人税等が1,967百万円、支払手形及び買掛金・電子記録債務が1,850百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して3,819百万円減少し、27,167百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得等により1,884百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が1,373百万円、為替換算調整勘定が500百万円、非支配株主持分が249百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して45百万円増加し、68,880百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年５月12日公表の業績予想を下表のとおり修正しました。詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2027年３月期通期連結業績予想　（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想(A)	101,000	8,100	8,100	4,800	108.66
今回修正予想(B)	100,000	6,100	6,300	3,000	68.37
増減額(B-A)	△1,000	△2,000	△1,800	△1,800	
増減率(%)	△1.0	△24.7	△22.2	△37.5	
(ご参考)前期実績(2026年３月期)	100,900	6,526	6,567	5,777	129.22

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,920	13,391
預け金	2,497	3,171
受取手形、売掛金及び契約資産	19,313	15,274
商品及び製品	9,412	8,803
仕掛品	3,031	3,910
原材料及び貯蔵品	5,775	5,620
その他	3,167	3,227
貸倒引当金	△332	△300
流動資産合計	58,786	53,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,405	7,212
土地	10,161	10,161
その他（純額）	8,373	8,598
有形固定資産合計	25,940	25,972
無形固定資産	1,261	1,267
投資その他の資産		
投資有価証券	9,110	11,068
退職給付に係る資産	2,899	2,926
その他	1,824	1,715
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	13,832	15,708
固定資産合計	41,034	42,949
資産合計	99,821	96,047

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,978	5,559
電子記録債務	2,008	1,576
短期借入金	465	337
未払法人税等	2,907	940
賞与引当金	1,692	1,666
役員賞与引当金	90	52
製品保証引当金	1,396	1,557
その他	8,071	7,553
流動負債合計	23,610	19,242
固定負債		
役員退職慰労引当金	48	51
退職給付に係る負債	2,150	2,167
繰延税金負債	3,030	3,698
その他	2,145	2,008
固定負債合計	7,376	7,925
負債合計	30,986	27,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,791
利益剰余金	33,127	33,049
自己株式	△1,899	△3,784
株主資本合計	47,944	46,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,173	5,546
為替換算調整勘定	3,603	4,103
退職給付に係る調整累計額	1,070	993
その他の包括利益累計額合計	8,846	10,644
新株予約権	466	388
非支配株主持分	11,576	11,825
純資産合計	68,834	68,880
負債純資産合計	99,821	96,047

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	45,429	46,496
売上原価	34,847	34,216
売上総利益	10,582	12,279
販売費及び一般管理費	8,701	9,688
営業利益	1,880	2,591
営業外収益		
受取利息	22	39
受取配当金	196	260
スクラップ売却益	15	175
その他	78	70
営業外収益合計	312	545
営業外費用		
支払利息	178	50
為替差損	44	298
その他	105	33
営業外費用合計	327	382
経常利益	1,865	2,754
特別利益		
投資有価証券売却益	366	302
特別利益合計	366	302
特別損失		
事業構造改善費用	407	133
特別損失合計	407	133
税金等調整前中間純利益	1,824	2,923
法人税、住民税及び事業税	794	1,166
法人税等調整額	116	60
法人税等合計	910	1,226
中間純利益	913	1,696
非支配株主に帰属する中間純利益	220	352
親会社株主に帰属する中間純利益	693	1,344

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	913	1,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	1,373
為替換算調整勘定	△770	500
退職給付に係る調整額	△49	△76
その他の包括利益合計	△394	1,797
中間包括利益	518	3,494
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	298	3,142
非支配株主に係る中間包括利益	220	352

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)	中間連結損益計算書計上額
	国内計測制御事業	海外計測制御事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,611	18,636	182	45,429	－	45,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	500	52	567	△567	－
計	26,625	19,136	234	45,997	△567	45,429
セグメント利益(営業利益)	1,328	451	113	1,893	△12	1,880

（注）　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)	中間連結損益計算書計上額
	国内計測制御事業	海外計測制御事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,515	16,833	147	46,496	－	46,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	172	52	234	△234	－
計	29,525	17,005	200	46,731	△234	46,496
セグメント利益(営業利益)	1,881	591	118	2,591	△0	2,591

（注）　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。